

平成 15 年愛知県人口動向調査
名古屋市の世帯数と人口

-1 人口は 2,193,376 人、5 年連続で最大人口を更新

平成 15 年 10 月 1 日現在の本市の人口は 2,193,376 人で、平成 14 年の 2,186,075 人を 7,301 人上回り、平成 11 年以降 5 年連続で最大人口を更新した。このうち男は 1,089,186 人、女は 1,104,190 人で、男女とも過去最大の値となっている。

この 1 年間の人口増減率は 0.33% で、7 年連続のプラスとなったが、前年の増加率より 0.07 ポイント下回っている。このうち男は 2,906 人（増加率 0.27%）、女は 4,395 人（同 0.40%）増加している。

人口増減のうち自然増減数は 3,881 人増で、昭和 47 年のピーク時から減少傾向が続いている。そのうち出生数は 19,936 人で、5 年連続で減少となり、死亡数は 16,055 人で、6 年連続の増加となっている。

また社会増減数は 2,449 人で、前年に引き続き 2 年連続のプラスとなった。そのうち転入数は 97,112 人で 3 年連続の増加となり、転出数は 94,663 人で再び増加に転じた。

[付表 1-1、図 1-1、図 1-2]

図 1-1 人口及び人口増減率の推移

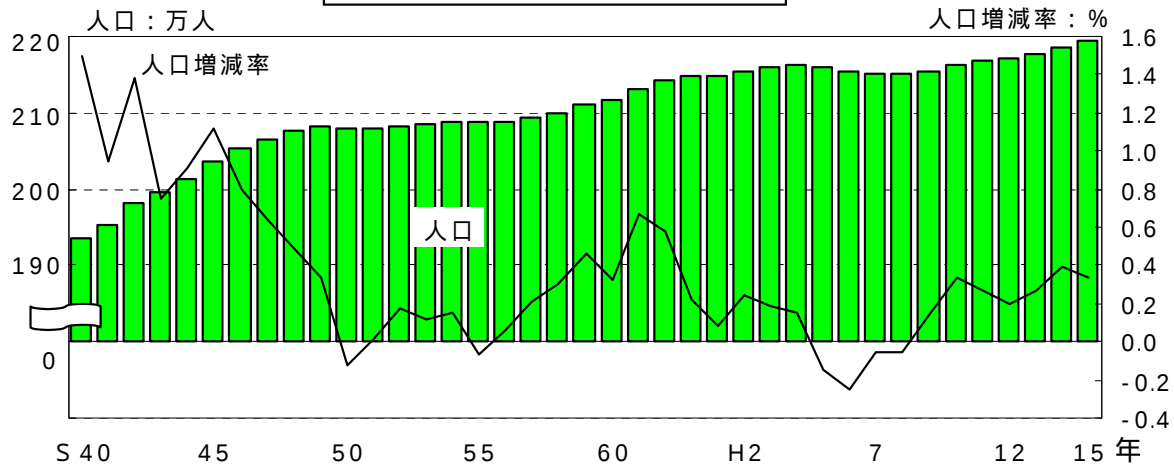
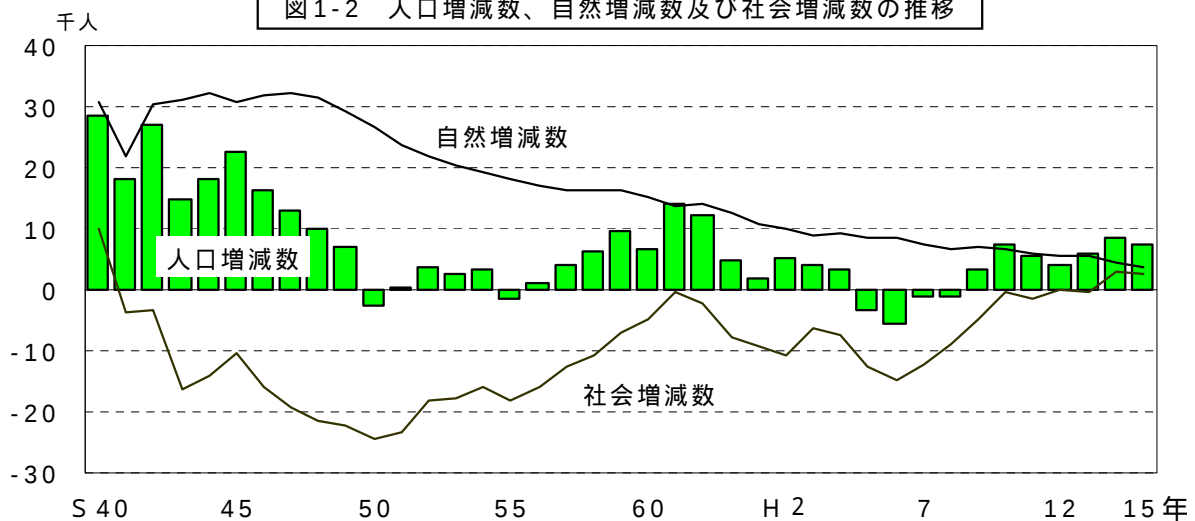


図 1-2 人口増減数、自然増減数及び社会増減数の推移



本市の昭和 50 年以降の人口は、1 万人以上の転出超過が続いたのに加え、出生数の減少により自然増加が縮小し、人

口増加が頭打ちとなった。昭和 50 年代後半から昭和 60 年代初めには、ドーナツ化現象の沈静化と相まって大都市への

人口再流入がみられ、昭和 61、62 年には年間 1 万人以上の人口増加となったが、その後再び転出超過の傾向が拡大し、平成 5 年には 13 年ぶりに人口減に転じた。

しかし、平成 6 年を底にして、転出超過は急速に回復し、平成 9 年には 5 年ぶりに人口増加となり、さらに本年は 5 年連続で最大人口を更新した。 [付表 1-1、図 1-1]

付表 1-1 全市の人口及び社会増減数・自然増減数の推移

人口は各年 10 月 1 日現在、他は各年前年 10 月～当該年 9 月の合計

年 別	人 口	男	女	転 入 数	転 出 数	社 会 増 減 数	出 生 数	死 亡 数	自 然 増 減 数	人 口 増 減 数
昭和 40 年	1,935,430	987,969	947,461	118,871	108,820	10,051	40,265	9,532	30,733	28,599
41	1,953,644	995,406	958,238	114,273	118,005	-3,732	31,436	9,490	21,946	18,214
42	1,980,696	1,008,880	971,816	115,454	118,787	-3,333	39,972	9,626	30,346	27,052
43	1,995,536	1,008,273	987,263	119,742	135,969	-16,227	41,213	10,134	31,079	14,840
44	2,013,621	1,017,118	996,503	130,366	144,609	-14,243	42,233	9,922	32,311	18,085
45	2,036,053	1,033,153	1,002,900	130,541	140,919	-10,378	41,082	10,178	30,904	22,432
46	2,052,173	1,039,208	1,012,965	132,719	148,551	-15,832	42,000	10,017	31,983	16,120
47	2,065,245	1,037,456	1,027,789	123,755	143,049	-19,294	42,598	10,233	32,365	13,072
48	2,075,249	1,039,067	1,036,182	126,543	148,099	-21,556	41,963	10,413	31,550	10,004
49	2,082,235	1,040,741	1,041,494	114,664	136,886	-22,222	40,113	10,898	29,215	6,986
50	2,079,740	1,047,004	1,032,736	106,628	131,199	-24,571	37,417	10,757	26,660	-2,495
51	2,080,050	1,045,503	1,034,547	99,373	122,695	-23,322	34,325	10,647	23,678	310
52	2,083,616	1,045,796	1,037,820	101,512	119,663	-18,151	32,484	10,726	21,758	3,566
53	2,086,118	1,046,049	1,040,069	101,292	119,203	-17,911	31,162	10,753	20,409	2,502
54	2,089,332	1,046,784	1,042,548	99,769	115,856	-16,087	29,841	10,540	19,301	3,214
55	2,087,902	1,045,892	1,042,010	98,154	116,208	-18,054	28,907	10,885	18,022	-1,430
56	2,089,163	1,045,817	1,043,346	94,663	110,686	-16,023	28,019	11,131	16,888	1,261
57	2,093,416	1,047,278	1,046,138	93,697	106,332	-12,635	27,319	11,094	16,225	4,253
58	2,099,830	1,050,070	1,049,760	93,217	103,999	-10,782	27,384	11,135	16,249	6,414
59	2,109,600	1,054,376	1,055,224	90,868	97,772	-6,904	27,591	11,356	16,235	9,770
60	2,116,381	1,057,339	1,059,042	90,983	95,772	-4,789	26,619	11,302	15,317	6,781
61	2,130,632	1,064,549	1,066,083	94,998	95,258	-260	25,597	11,903	13,694	14,251
62	2,142,896	1,070,904	1,071,992	94,328	96,675	-2,347	25,775	11,801	13,974	12,264
63	2,147,667	1,073,464	1,074,203	91,099	98,827	-7,728	25,006	12,434	12,572	4,771
平成 元 年	2,149,517	1,074,037	1,075,480	92,571	101,728	-9,157	23,638	12,963	10,675	1,850
2	2,154,793	1,077,602	1,077,191	91,800	102,513	-10,713	23,025	12,996	10,029	5,276
3	2,158,784	1,080,217	1,078,567	97,531	103,753	-6,222	22,543	13,528	9,015	3,991
4	2,162,007	1,082,075	1,079,932	95,600	103,036	-7,436	23,018	13,597	9,421	3,223
5	2,158,713	1,080,177	1,078,536	92,109	104,866	-12,757	22,212	13,842	8,370	-3,294
6	2,153,293	1,076,333	1,076,960	90,963	105,808	-14,845	22,208	13,832	8,376	-5,420
7	2,152,184	1,073,655	1,078,529	91,864	104,070	-12,206	21,983	14,470	7,513	-1,109
8	2,151,084	1,072,916	1,078,168	91,669	100,574	-8,905	21,162	14,440	6,722	-1,100
9	2,154,376	1,074,510	1,079,866	94,988	99,803	-4,815	21,363	14,395	6,968	3,292
10	2,161,680	1,077,911	1,083,769	96,288	96,638	-350	21,444	14,809	6,635	7,304
11	2,167,327	1,080,129	1,087,198	94,323	95,814	-1,491	21,399	15,356	6,043	5,647
12	2,171,557	1,081,094	1,090,463	94,168	94,251	-83	20,858	15,363	5,495	4,230
13	2,177,451	1,082,741	1,094,710	95,488	95,929	-441	20,835	15,393	5,442	5,894
14	2,186,075	1,086,280	1,099,795	96,408	93,285	3,123	20,427	15,851	4,576	8,624
15	2,193,376	1,089,186	1,104,190	97,112	94,663	2,449	19,936	16,055	3,881	7,301

注 1) 昭和 40 年、45 年、50 年、55 年、60 年、平成 2 年、7 年、12 年の人口は、国勢調査結果による。(各年 10 月 1 日現在)

2) 転入数、転出数及び社会増減数は、市外との移動数のみであり、社会増減数と自然増減数の合計は人口増減数と一致しない。

3) 人口増減数は、当該年 10 月 1 日人口から前年 10 月 1 日人口を差引いたものである。

-2 区別人口のトップは中川区、増加数のトップは緑区

平成 15 年 10 月 1 日現在の区別の人口をみると、トップが中川区の 213,666 人で、次いで緑区の 213,128 人、北区の 166,619 人の順となっている。中川区、港区、守山区、緑区、名東区、天白区の 6 区は過去最高となっている。

一方、人口が最も少ないのは熱田区の 63,209 人、次いで東区の 67,166 人、中区の 67,232 人の順となっており、熱田区と比べると中川区は 3.4 倍の人口規模となっている。

人口増減数をみると、計 11 区がプラスの値を示しており、そのうち緑区が 1,903 人と最も多く、次いで中川区が 1,223 人、名東区が 1,189 人、天白区が 1,178 人、守山区が 1,024 人と上位 5 区が 1,000 人以上の増加となった。

また、前年 4 番目に高い増加を示した中区は、545 人の増加にとどまり、前回下位であった港区が 780 人の増加と、周辺区のうち、宅地開発やマンションの建設の進んでいる区

での人口増加が目立っている。

一方、人口が減少した区は5区あり、最も減少したのは中村区の766人減、次いで南区の727人減、昭和区の340人減、北区の305人減、熱田区の47人減となっている。

前年1,000人を越える減少を示した南区では、若干減少

数が小さくなったものの依然として減少傾向を示しており、

熱田区では減少に転じた。他の区では減少数が前年を上回っており、増加が進む区と減少が進む区の二極化が進展しつつあるように感じられる。〔付表1-2、付表1-4、図1-3〕

付表1-2 区別人口の推移

各年10月1日現在

区 別	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
全 市	2,153,293	2,152,184	2,151,084	2,154,376	2,161,680	2,167,327	2,171,557	2,177,451	2,186,075	2,193,376
千 種 区	149,811	148,847	148,428	147,918	147,762	147,843	148,537	149,595	150,561	151,148
東 区	66,645	66,096	65,889	65,139	65,373	65,398	65,791	66,155	66,831	67,166
北 区	172,451	171,582	170,718	170,030	169,925	168,969	167,640	167,027	166,924	166,619
西 区	138,739	139,106	138,486	138,978	138,952	139,637	140,364	140,403	140,799	141,331
中村区	141,465	140,519	139,410	138,037	137,094	135,811	134,955	134,365	133,672	132,906
中 区	62,999	63,006	62,605	62,643	63,012	63,404	64,669	65,508	66,687	67,232
昭和区	104,239	104,293	104,252	104,712	105,157	105,584	105,289	105,458	105,397	105,057
瑞穂区	107,208	106,299	105,832	105,571	105,517	105,279	104,410	103,806	103,886	104,076
熱田区	65,278	65,055	64,556	64,064	64,391	64,045	62,625	62,975	63,256	63,209
中川区	205,518	206,678	206,822	207,555	208,024	208,903	209,982	211,232	212,443	213,666
港 区	150,165	150,538	151,204	150,999	151,361	151,448	151,614	151,485	151,634	152,414
南 区	156,478	154,275	152,428	151,332	150,410	149,376	147,912	147,310	146,140	145,413
守山区	149,657	148,919	148,799	150,020	151,401	152,662	154,460	155,988	157,982	159,006
緑 区	188,254	190,936	194,156	198,030	201,188	203,978	206,864	209,261	211,225	213,128
名東区	152,615	151,763	150,741	150,439	150,899	152,172	153,103	153,645	154,355	155,544
天白区	141,771	144,272	146,758	148,909	151,214	152,818	153,342	153,238	154,283	155,461

注) 平成7年、12年は国勢調査結果による。

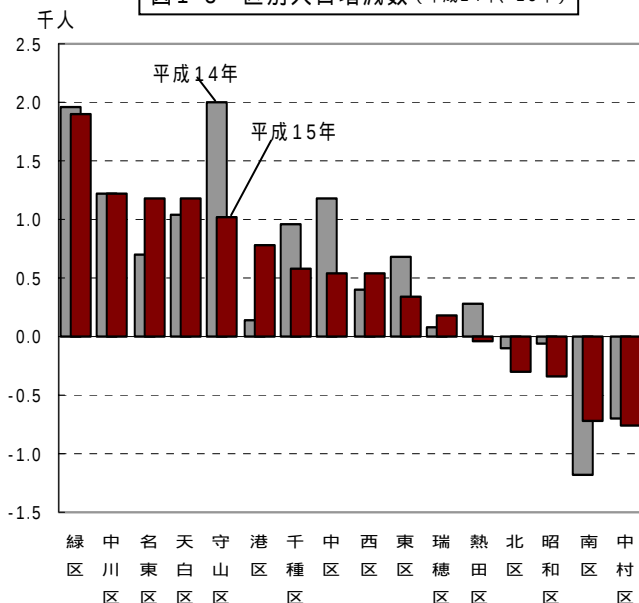
区別の人口増減率をみると、平成10年以降、一貫してプラスの値を示しているのは東区、中区、中川区、守山区、緑区、名東区の6区である。人口増減率では前年1%を超えていた東区、中区、守山区はいずれも半減し、緑区がトップとなった。

一方、マイナスの値を示したのは中村区、南区、昭和区、

北区、熱田区の5区で、南区の減少幅が前年より縮小したのに対し、他の4区では、熱田区がマイナスに転じた他、いずれも前年より悪化している。〔付表1-4〕

区別の人口順位をみると、平成元年以来、上位3区(中川区、緑区、北区)の順位に変動はみられない。また本年中、中区が東区を抜いて第14位となっている。〔付表1-3〕

図1-3 区別人口増減数(平成14年、15年)



付表1-3 区別人口順位の推移

各年10月1日現在

区 別	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
中川区	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
緑 区	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
北 区	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
守山区	8	7	7	7	4	5	4	4	4	4
名東区	5	5	6	6	7	6	6	5	5	5
天白区	10	9	9	8	6	4	5	6	6	6
港 区	7	6	5	5	5	7	7	7	7	7
千種区	6	8	8	9	9	9	8	8	8	8
南 区	4	4	4	4	8	8	9	9	9	9
西 区	11	11	11	10	10	10	10	10	10	10
中村区	9	10	10	11	11	11	11	11	11	11
昭和区	13	13	13	13	13	12	12	12	12	12
瑞穂区	12	12	12	12	12	13	13	13	13	13
中 区	16	16	16	16	16	16	15	15	15	14
東 区	14	14	14	14	14	14	14	14	14	15
熱田区	15	15	15	15	15	15	16	16	16	16

付表1-4 区別人口の対前年増減数及び対前年増減率の推移

各年10月1日現在

区 別	対 前 年 人 口 増 減 数						対 前 年 人 口 増 減 率 (%)					
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H10	H11	H12	H13	H14	H15
全 市	7,304	5,647	4,230	5,894	8,624	7,301	0.34	0.26	0.19	0.27	0.39	0.33
千 種 区	-156	81	694	1,058	966	587	-0.11	0.05	0.47	0.71	0.64	0.39
東 区	234	25	393	364	676	335	0.36	0.04	0.60	0.55	1.01	0.50
北 区	-105	-956	-1,329	-613	-103	-305	-0.06	-0.57	-0.79	-0.37	-0.06	-0.18
西 区	-26	685	727	39	396	532	-0.02	0.49	0.52	0.03	0.28	0.38
中 村 区	-943	-1,283	-856	-590	-693	-766	-0.69	-0.94	-0.63	-0.44	-0.52	-0.58
中 区	369	392	1,265	839	1,179	545	0.59	0.62	1.96	1.28	1.77	0.81
昭 和 区	445	427	-295	169	-61	-340	0.42	0.40	-0.28	0.16	-0.06	-0.32
瑞 穂 区	-54	-238	-869	-604	80	190	-0.05	-0.23	-0.83	-0.58	0.08	0.18
熱 田 区	327	-346	-1,420	350	281	-47	0.51	-0.54	-2.27	0.56	0.44	-0.07
中 川 区	469	879	1,079	1,250	1,211	1,223	0.23	0.42	0.51	0.59	0.57	0.57
港 区	362	87	166	-129	149	780	0.24	0.06	0.11	-0.09	0.10	0.51
南 区	-922	-1,034	-1,464	-602	-1,170	-727	-0.61	-0.69	-0.99	-0.41	-0.80	-0.50
守 山 区	1,381	1,261	1,798	1,528	1,994	1,024	0.91	0.83	1.16	0.98	1.26	0.64
緑 区	3,158	2,790	2,886	2,397	1,964	1,903	1.57	1.37	1.40	1.15	0.93	0.89
名 東 区	460	1,273	931	542	710	1,189	0.30	0.84	0.61	0.35	0.46	0.76
天 白 区	2,305	1,604	524	-104	1,045	1,178	1.52	1.05	0.34	-0.07	0.68	0.76

- 1 世帯数は9年連続1万世帯を超える増加数

平成15年10月1日現在の本市の世帯数は932,891世帯で、前年の世帯数を10,897世帯上回り、9年連続で1万世帯を超える増加数となった。また、増加率は1.18%と9年連続で1%を超えており、人口増減率の0.33%を大きく上回る結果となっている。

戦後、本市の世帯数は一貫して増加し続け、昭和40年以降人口が伸び悩むなかでも一定規模の増加を示し、人口が減少に転じた昭和50年、55年、平成5～8年にも増加を示している。そのため1世帯当たり人員は縮小を続け、本年は前年の2.37人をさらに下回る2.35人となっている。世帯規模が縮小する背景には核家族世帯や単独世帯の増加が考えられるが、今後は特に単独世帯の増加が予想され、世帯規模の縮小傾向は今後も続くと思われる。

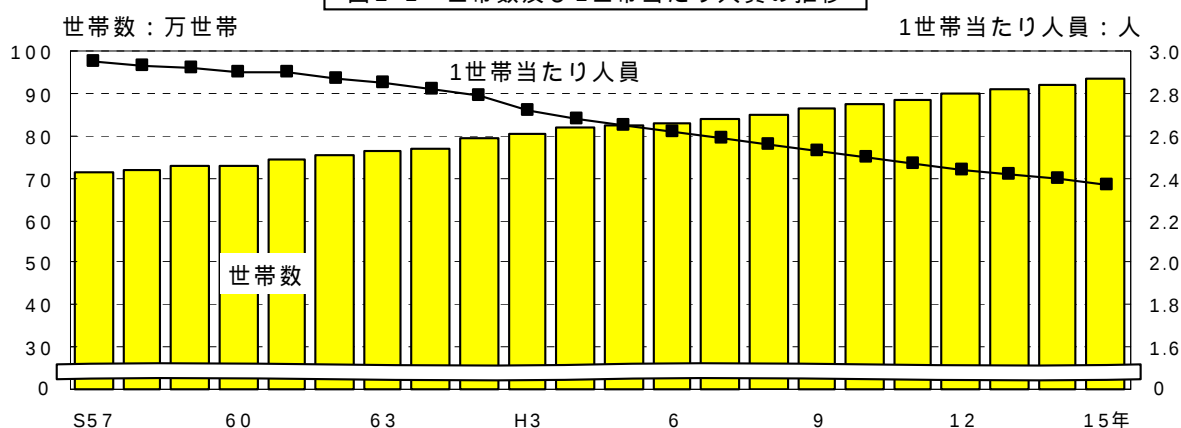
[付表2-1、図2-1]

付表2-1 全市の世帯数、世帯増加数 各年10月1日現在

年 別	世 帯 数	対 前 年 世 帯 増 加 数	対 前 年 世 帯 増 加 率 (%)	1 世 帯 当 た り 人 員
昭和 57 年	714,515	5,448	0.77	2.93
58	720,273	5,758	0.81	2.92
59	727,992	7,719	1.07	2.90
60	730,666	2,674	0.37	2.90
61	741,943	11,277	1.54	2.87
62	752,746	10,803	1.46	2.85
63	761,431	8,685	1.15	2.82
平成 元 年	770,363	8,932	1.17	2.79
2	792,080	21,717	2.82	2.72
3	805,693	13,613	1.72	2.68
4	817,207	11,514	1.43	2.65
5	825,105	7,898	0.97	2.62
6	830,766	5,661	0.69	2.59
7	841,083	10,317	1.24	2.56
8	851,083	10,000	1.19	2.53
9	862,348	11,265	1.32	2.50
10	875,242	12,894	1.50	2.47
11	886,435	11,193	1.28	2.44
12	897,932	11,497	1.30	2.42
13	909,232	11,300	1.26	2.39
14	921,994	12,762	1.40	2.37
15	932,891	10,897	1.18	2.35

注) 昭和60年、平成2年、7年及び12年は国勢調査結果による。

図2-1 世帯数及び1世帯当たり人員の推移



- 2 全区で世帯数が増加、中区の1世帯当たり人員は1.77人で最小

区別の世帯数では中川区が83,159世帯でトップ、次いで緑区の77,938世帯、千種区の72,233世帯、北区の70,733世帯と続いている。世帯数が最も増加した区は中川区の1,544世帯で、中川区を含め3区で1千世帯を超える増加数を示した他、全区で前年を上回った。

対前年世帯増加率をみると、中区、港区で2%台の増加率を示している一方、前年を上回る増加率となったのは前年の11区から5区に減少している。

区別の1世帯当たり人員をみると、16区すべてが減少しており、最も小さい中区は1.77人と前年の値をさらに0.03人下回った。反対に1世帯当たりの人員が最も大きいのは緑区の2.73人で、次いで守山区の2.63人となっている。

[付表2-2、付表2-3]

付表2-2 区別世帯数の推移

各年10月1日現在

区 別	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
全 市	830,766	841,083	851,083	862,348	875,242	886,435	897,932	909,232	921,994	932,891
千 種 区	65,112	65,546	66,024	66,645	67,343	67,918	69,458	70,459	71,610	72,233
東 区	28,140	28,225	28,513	28,597	29,108	29,560	30,466	30,950	31,668	32,094
北 区	66,213	66,983	67,599	68,250	69,095	69,316	69,101	69,607	70,164	70,733
西 区	53,431	54,158	54,547	55,487	56,064	56,964	58,367	58,884	59,636	60,383
中 村 区	57,223	57,628	58,204	58,496	59,023	59,087	60,253	60,746	61,236	61,543
中 区	30,242	30,719	30,866	31,358	32,071	32,815	34,428	35,572	37,099	37,886
昭 和 区	46,607	47,570	48,102	48,856	49,610	50,242	50,211	50,694	51,008	51,189
瑞 穂 区	42,691	42,979	43,311	43,648	44,053	44,288	44,484	44,665	44,990	45,368
熱 田 区	25,701	25,980	26,147	26,313	26,767	26,959	26,444	26,852	27,269	27,585
中 川 区	72,200	72,937	73,956	75,009	76,097	77,437	78,636	80,084	81,615	83,159
港 区	52,135	52,706	53,664	54,243	54,894	55,765	56,003	56,676	57,556	58,748
南 区	59,136	58,795	58,680	58,888	59,344	59,578	59,427	59,796	59,741	60,011
守 山 区	51,999	52,256	52,870	53,833	54,997	56,098	57,232	58,382	59,633	60,436
緑 区	63,611	65,257	67,151	69,330	71,177	72,834	73,938	75,424	76,682	77,938
名 東 区	60,307	61,139	61,497	61,991	62,735	63,783	65,032	65,677	66,327	66,987
天 白 区	56,018	58,205	59,952	61,404	62,864	63,791	64,452	64,764	65,760	66,598

注) 7年、12年は国勢調査結果による。

付表2-3 区別世帯数の対前年増加数、対前年増加率及び1世帯当たり人員の推移

各年10月1日現在

区 別	対 前 年 世 帯 増 加 数					対 前 年 世 帯 増 加 率 (%)					1 世 帯 当 た り 人 員				
	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15	H11	H12	H13	H14	H15
全 市	11,193	11,497	11,300	12,762	10,897	1.28	1.30	1.26	1.40	1.18	2.44	2.42	2.39	2.37	2.35
千 種 区	575	1,540	1,001	1,151	623	0.85	2.27	1.44	1.63	0.87	2.18	2.14	2.12	2.10	2.09
東 区	452	906	484	718	426	1.55	3.06	1.59	2.32	1.35	2.21	2.16	2.14	2.11	2.09
北 区	221	-215	506	557	569	0.32	-0.31	0.73	0.80	0.81	2.44	2.43	2.40	2.38	2.36
西 区	900	1,403	517	752	747	1.61	2.46	0.89	1.28	1.25	2.45	2.40	2.38	2.36	2.34
中 村 区	64	1,166	493	490	307	0.11	1.97	0.82	0.81	0.50	2.30	2.24	2.21	2.18	2.16
中 区	744	1,613	1,144	1,527	787	2.32	4.92	3.32	4.29	2.12	1.93	1.88	1.84	1.80	1.77
昭 和 区	632	-31	483	314	181	1.27	-0.06	0.96	0.62	0.35	2.10	2.10	2.08	2.07	2.05
瑞 穂 区	235	196	181	325	378	0.53	0.44	0.41	0.73	0.84	2.38	2.35	2.32	2.31	2.29
熱 田 区	192	-515	408	417	316	0.72	-1.91	1.54	1.55	1.16	2.38	2.37	2.35	2.32	2.29
中 川 区	1,340	1,199	1,448	1,531	1,544	1.76	1.55	1.84	1.91	1.89	2.70	2.67	2.64	2.60	2.57
港 区	871	238	673	880	1,192	1.59	0.43	1.20	1.55	2.07	2.72	2.71	2.67	2.63	2.59
南 区	234	-151	369	-55	270	0.39	-0.25	0.62	-0.09	0.45	2.51	2.49	2.46	2.45	2.42
守 山 区	1,101	1,134	1,150	1,251	803	2.00	2.02	2.01	2.14	1.35	2.72	2.70	2.67	2.65	2.63
緑 区	1,657	1,104	1,486	1,258	1,256	2.33	1.52	2.01	1.67	1.64	2.80	2.80	2.77	2.75	2.73
名 東 区	1,048	1,249	645	650	660	1.67	1.96	0.99	0.99	1.00	2.39	2.35	2.34	2.33	2.32
天 白 区	927	661	312	996	838	1.47	1.04	0.48	1.54	1.27	2.40	2.38	2.37	2.35	2.33

自然増減数は 3,881 人、ピーク時の 12.0% に縮小

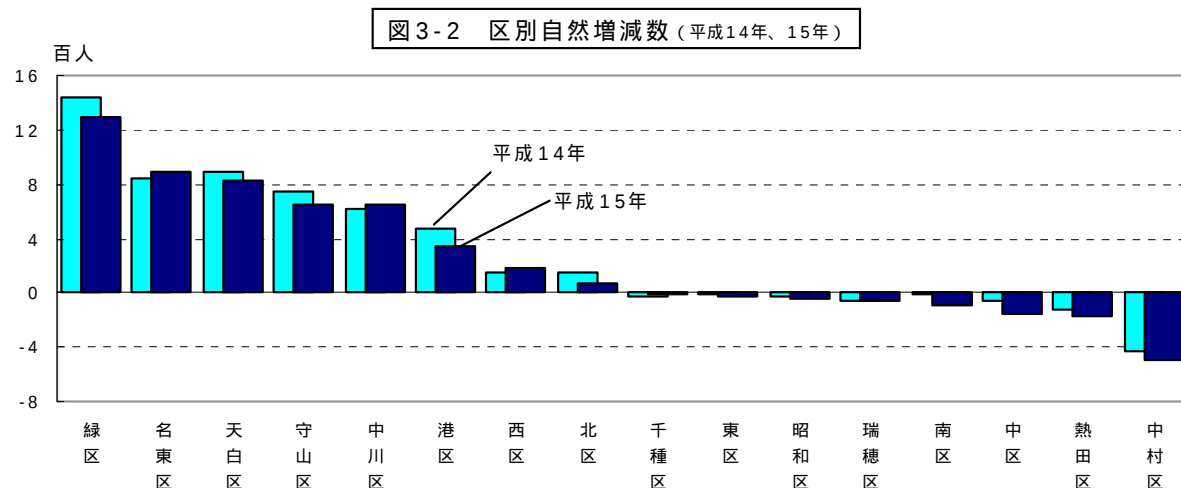
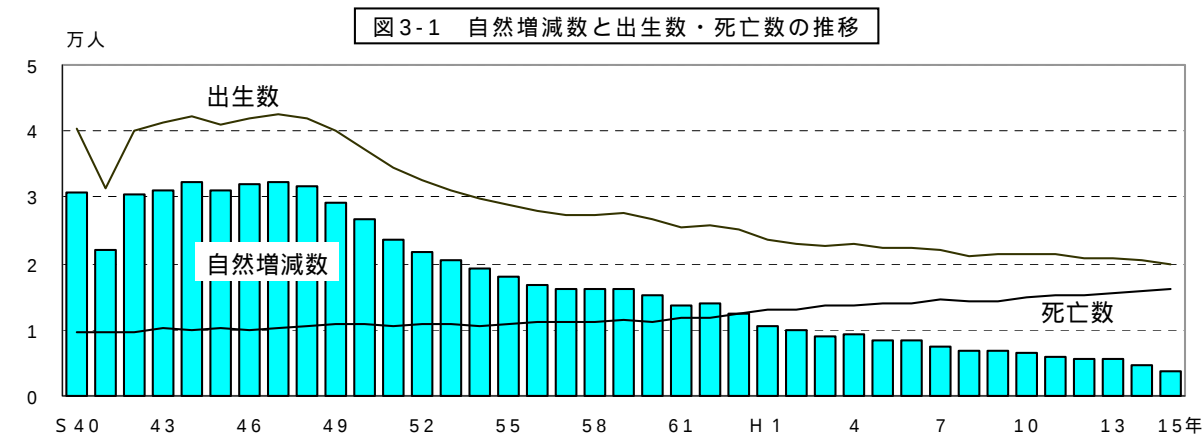
本市の自然増減数は、出生数の漸減と死亡数の漸増により、昭和 47 年の 32,365 人をピークに徐々に縮小してきており、昭和 54 年には 2 万人を、また平成 3 年には 1 万人を割り込み、本年は 3,881 人となっている。前年と比べると 695 人の減少で、ピーク時の 12.0% の規模にまで縮小している。

自然増減数を区別にみると、自然増となった区は 8 区であり、緑区が最大の 1,289 人で、以下名東区の 895 人、天白区の 831 人、守山区の 647 人の順となっている。

反対に自然減となったのは中村区はじめ 8 区で、うち、千種区を除く 7 区で前年を上回る減少となっている。

[付表 1-1、付表 3-1、図 3-1]

[付表 3-1、図 3-2]



付表 3-1 区別自然増減数の推移

区 別	各年前年 10 月～当該年 9 月									
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
全 市	8,376	7,513	6,722	6,968	6,635	6,043	5,495	5,442	4,576	3,881
千 種 区	204	206	88	88	89	176	70	59	-31	-6
東 区	81	22	39	12	45	-41	6	19	-8	-31
北 区	734	454	406	337	376	323	244	182	155	75
西 区	296	405	320	244	258	235	273	197	148	186
中 村 区	-120	-185	-324	-264	-277	-370	-404	-352	-429	-486
中 区	-33	-76	-112	-74	-58	-117	-67	-84	-58	-157
昭 和 区	57	-15	33	38	13	-20	19	32	-19	-44
瑞 穂 区	78	-30	-37	-32	-45	-49	-5	-46	-55	-58
熱 田 区	82	-8	-55	-59	-7	-95	-51	-64	-117	-164
中 川 区	1,170	1,141	1,066	1,057	888	962	778	944	621	645
港 区	721	698	719	789	732	666	532	505	465	345
南 区	261	296	247	247	82	83	32	19	-5	-86
守 山 区	902	864	794	862	843	784	712	790	743	647
緑 区	1,427	1,430	1,356	1,418	1,494	1,404	1,448	1,384	1,441	1,289
名 東 区	1,246	1,129	1,067	1,096	999	943	887	880	840	895
天 白 区	1,270	1,182	1,115	1,209	1,203	1,159	1,021	977	885	831

- 1 市外との社会増減数は 2,449 人、2 年連続で転入超過

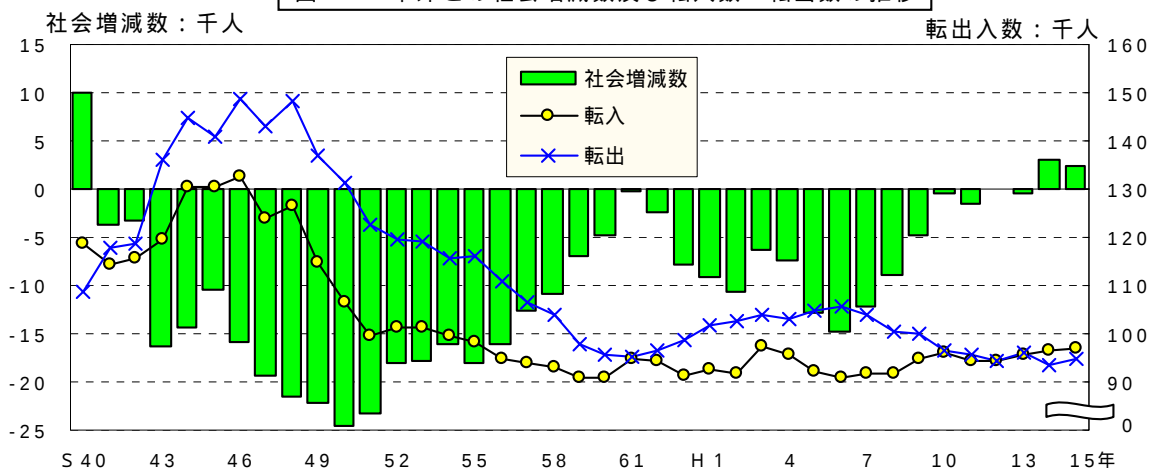
平成 15 年の市外との社会増減数は、転入数が 97,112 人、転出数が 94,663 人で、2,449 人の転入超過となり、前年に引き続き 2 年連続の転入超過となった。前年と比べ転入数では 704 人、転出数では 1,378 人の増加となった。

本市の市外との社会増減数は、昭和 41 年以降平成 13 年まで 36 年にわたって社会減であった。昭和 50 年には最大の 24,571 人の転出超過を示している。昭和 61 年には、い

ったん 260 人のマイナスにまで回復したものの、その後再び平成 6 年まで社会減が拡大へ動いた。しかし、平成 7 年以降平成 10 年までは回復に向かっていった。

平成 14 年には 37 年ぶりの転入超過となり、本年は転出数の伸びが転入数の伸びを上回ったが、全体では転入超過を維持することとなった。 [付表 1-1、付表 4-1、図 4-1]

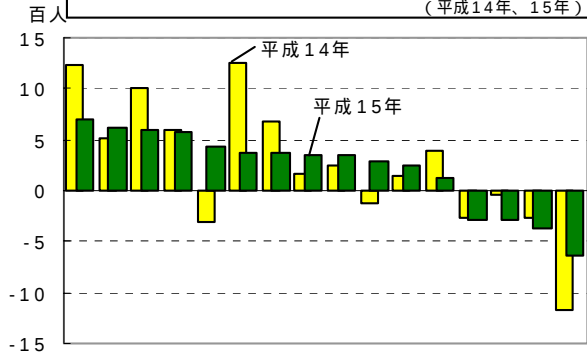
図 4-1 市外との社会増減数及び転入数・転出数の推移



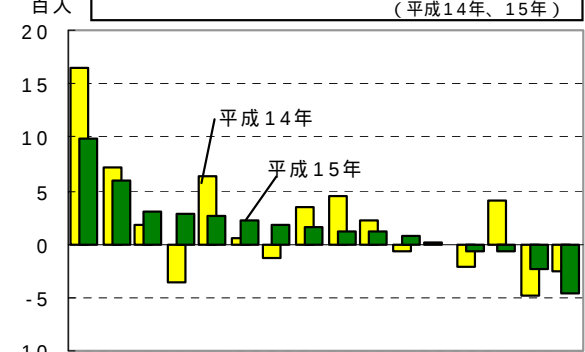
付表 4-1 区別転入数・転出数の推移

区 別	各 年 前 年 10 月 ~ 当 該 年 9 月													
	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
転 入 数 (区 間 移 動 ・ そ の 他 を 含 む)														
全 市	156,865	155,648	153,209	152,679	154,113	153,868	154,359	160,541	154,979	153,605	151,839	153,661	149,820	150,939
千 種 区	13,758	13,782	13,679	13,694	14,279	14,026	13,777	14,356	14,027	13,774	13,469	13,280	13,029	13,184
東 区	5,699	6,017	6,043	6,284	6,369	6,427	6,386	6,461	5,828	5,977	6,034	6,024	5,743	6,020
北 区	9,997	9,759	9,131	9,672	9,521	9,498	9,514	11,022	10,240	10,410	10,333	10,316	9,756	9,894
西 区	9,424	8,385	9,124	8,652	8,691	9,320	9,331	9,176	8,669	8,674	8,730	8,849	9,072	8,985
中村区	8,001	8,124	7,760	7,977	8,088	8,210	8,316	9,110	8,790	8,673	8,343	8,326	8,474	8,596
中 区	7,340	7,583	8,013	8,653	9,305	9,535	10,621	7,228	7,156	7,504	7,736	8,382	8,298	9,919
昭和区	9,795	9,598	9,599	9,112	9,522	9,029	9,024	9,373	9,166	9,152	9,291	9,385	9,071	9,320
瑞穂区	7,557	7,348	7,295	6,916	6,592	6,826	6,827	7,786	7,357	7,484	7,359	7,150	6,691	6,579
熱田区	4,899	5,445	4,654	4,322	5,190	4,879	4,777	5,332	5,111	4,905	4,753	4,776	4,481	4,660
中川区	11,458	11,034	11,197	11,637	11,729	11,829	11,977	11,782	11,453	11,280	11,321	11,423	11,239	11,399
港 区	8,026	7,977	7,969	7,903	7,986	7,837	8,258	9,020	8,347	8,548	8,194	8,620	8,153	7,823
南 区	8,463	8,489	8,037	7,901	8,290	7,563	7,736	9,806	9,493	9,154	8,831	8,911	8,728	8,377
守山区	10,244	10,264	10,196	10,654	10,235	10,600	9,936	9,885	9,726	9,719	9,303	9,497	9,349	9,559
緑 区	13,255	12,623	12,050	12,059	11,787	11,072	11,060	10,799	10,959	10,664	10,442	10,774	10,549	10,446
名東区	15,474	15,551	15,604	15,260	14,916	15,000	14,744	16,872	16,090	15,274	15,294	15,254	15,130	14,450
天白区	13,475	13,669	12,858	11,983	11,613	12,217	12,075	12,533	12,567	12,413	12,406	12,694	12,057	11,728
転 入 数 (市 外 の み)														
全 市	94,988	96,288	94,323	94,168	95,488	96,408	97,112	99,803	96,638	95,814	94,251	95,929	93,285	94,663
千 種 区	8,871	9,117	8,831	8,972	9,234	9,154	9,008	8,869	8,862	8,724	8,487	8,431	8,446	8,423
東 区	3,217	3,239	3,363	3,524	3,525	3,766	3,546	3,496	3,069	3,127	3,158	3,170	3,124	3,280
北 区	5,812	5,802	5,369	5,829	5,749	5,791	5,738	6,686	6,233	6,352	6,308	6,411	6,056	6,191
西 区	5,926	5,566	5,858	5,662	5,769	6,166	6,276	6,118	5,769	5,778	5,716	5,836	5,996	5,979
中村区	4,997	5,370	4,958	5,159	5,030	5,241	5,289	5,369	5,412	5,126	4,899	4,966	4,902	5,131
中 区	4,175	4,585	4,958	5,513	6,114	6,451	7,300	3,816	3,856	4,110	4,363	5,030	4,807	6,310
昭和区	6,012	6,037	6,077	5,677	5,971	5,744	5,692	5,616	5,562	5,545	5,487	5,668	5,301	5,570
瑞穂区	4,260	4,094	4,088	3,790	3,767	3,688	3,596	4,127	3,984	4,086	3,928	3,858	3,677	3,610
熱田区	2,770	2,782	2,477	2,385	2,649	2,497	2,510	2,735	2,617	2,490	2,509	2,451	2,272	2,389
中川区	6,168	6,121	6,119	6,175	6,580	6,642	6,744	6,904	6,744	6,547	6,619	6,612	6,578	6,523
港 区	4,288	4,175	4,113	4,216	4,198	3,970	4,459	4,840	4,486	4,768	4,297	4,593	4,333	4,184
南 区	4,854	5,042	4,745	4,459	4,652	4,348	4,496	5,366	5,210	5,104	5,084	5,015	4,828	4,727
守山区	6,415	6,650	6,545	6,659	6,572	7,102	6,721	7,180	6,967	6,971	6,644	6,737	6,701	6,794
緑 区	7,477	7,541	7,241	7,279	7,148	6,887	7,178	7,456	7,457	7,302	7,156	7,353	7,022	7,007
名東区	11,274	11,405	11,426	11,010	10,992	11,133	10,784	12,811	12,152	11,629	11,560	11,559	11,340	10,854
天白区	8,472	8,762	8,155	7,859	7,538	7,828	7,775	8,414	8,258	8,155	8,036	8,239	7,902	7,691
転 出 数 (市 外 の み)														
全 市	94,988	96,288	94,323	94,168	95,488	96,408	97,112	99,803	96,638	95,814	94,251	95,929	93,285	94,663
千 種 区	8,871	9,117	8,831	8,972	9,234	9,154	9,008	8,869	8,862	8,724	8,487	8,431	8,446	8,423
東 区	3,217	3,239	3,363	3,524	3,525	3,766	3,546	3,496	3,069	3,127	3,158	3,170	3,124	3,280
北 区	5,812	5,802	5,369	5,829	5,749	5,791	5,738	6,686	6,233	6,352	6,308	6,411	6,056	6,191
西 区	5,926	5,566	5,858	5,662	5,769	6,166	6,276	6,118	5,769	5,778	5,716	5,836	5,996	5,979
中村区	4,997	5,370	4,958	5,159	5,030	5,241	5,289	5,369	5,412	5,126	4,899	4,966	4,902	5,131
中 区	4,175	4,585	4,958	5,513	6,114	6,451	7,300	3,816	3,856	4,110	4,363	5,030	4,807	6,310
昭和区	6,012	6,037	6,077	5,677	5,971	5,744	5,692	5,616	5,562	5,545	5,487	5,668	5,301	5,570
瑞穂区	4,260	4,094	4,088	3,790	3,767	3,688	3,596	4,127	3,984	4,086	3,928	3,858	3,677	3,610
熱田区	2,770	2,782	2,477	2,385	2,649	2,497	2,510	2,735	2,617	2,490	2,509	2,451	2,272	2,389
中川区	6,168	6,121	6,119	6,175	6,580	6,642	6,744	6,904	6,744	6,547	6,619	6,612	6,578	6,523
港 区	4,288	4,175	4,113	4,216	4,198	3,970	4,459	4,840	4,486	4,768	4,297	4,593	4,333	4,184
南 区	4,854	5,042	4,745	4,459	4,652	4,348	4,496	5,366	5,210	5,104	5,084	5,015	4,828	4,727
守山区	6,415	6,650	6,545	6,659	6,572	7,102	6,721	7,180	6,967	6,971	6,644	6,737	6,701	6,794
緑 区	7,477	7,541	7,241	7,279	7,148	6,887	7,178	7,456	7,457	7,302	7,156	7,353	7,022	7,007
名東区	11,274	11,405	11,426	11,010	10,992	11,133	10,784	12,811	12,152	11,629	11,560	11,559	11,340	10,854
天白区	8,472	8,762	8,155	7,859	7,538	7,828	7,775	8,414	8,258	8,155	8,036	8,239	7,902	7,691

[付表 4-2、図 4-2]



[付表 4-3、図 4-3]



各年前年10月～当該年9月

注) その他増を含む数値である。

各年前年10月～当該年9月

8

-2 関東への転出超過が縮小したものの、国外からの転入超過も大幅に縮小

平成に入った後の、本市と市外各地域との社会増減の推移をみると、転出超過のピークであった平成6年には、その大半が愛知県内各市町村(以下「県内」という。)への転出超過であった。

その後、平成10年まで、県内への転出超過が縮小するに従って、社会増減数の総数も改善してきた。

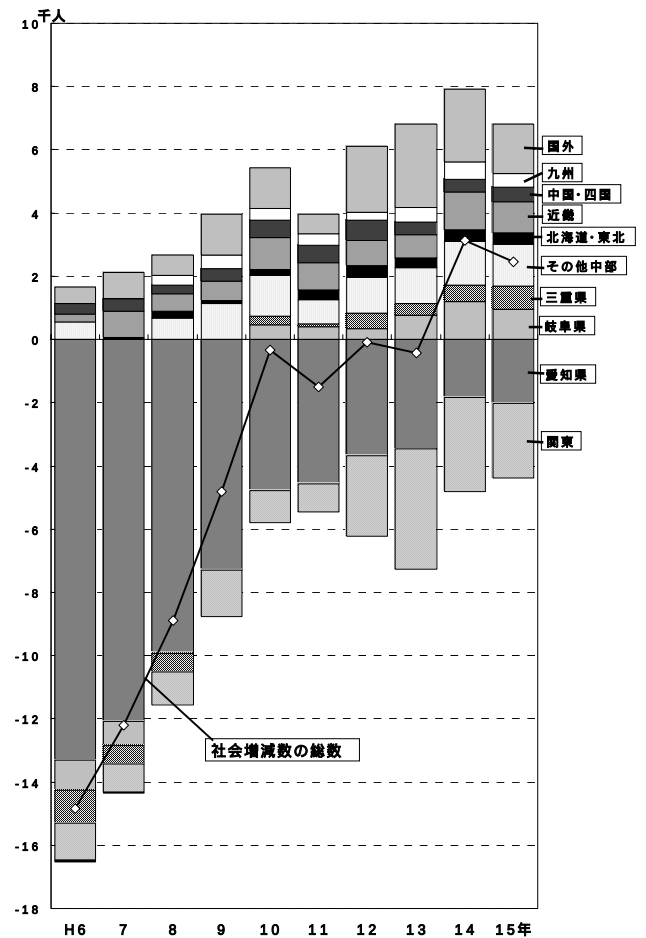
平成11年から平成13年にかけては、主に関東や国外との移動に影響され、社会増減数は対前年比で減少、増加、減少と推移した。

しかし、前年は県内との転出超過が13年のほぼ半数に減少したことにより、市外との社会増減は37年ぶりにプラスに転じた。

また、近隣の岐阜県及び三重県との社会増減は、平成8年までは転出超過となっていたが、平成10年以降は両県ともに転入超過となっている。

本年は、関東との転出超過が2,953人から2,370人と583人縮小したものの、国外からの転入超過も、2,295人から1,581人へと714人縮小したほか、県内との転出超過が僅かながら拡大に転じ、近畿や九州との転入超過も縮小したことなどから、市外との社会増減数は前年より674人減の2,449人となった。 [図4-4、付表4-4]

図4-4 市外各地域との社会増減数の推移



付表4-4 地域別転入数・転出数・社会増減数

前住地又は 転出地	平成14年			平成15年			増減数(平成15年-平成14年)		
	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数
総数	96,408	93,285	3,123	97,112	94,663	2,449	704	1,378	-674
北海道	1,302	1,109	193	1,266	1,086	180	-36	-23	-13
東北	1,412	1,231	181	1,371	1,169	202	-41	-62	21
関東	16,344	19,297	-2,953	16,701	19,071	-2,370	357	-226	583
中部	49,745	48,505	1,240	48,945	47,960	985	-800	-545	-255
うち岐阜県	6,238	5,054	1,184	5,954	5,009	945	-284	-45	-239
うち愛知県	30,000	31,847	-1,847	29,761	31,770	-2,009	-239	-77	-162
うち三重県	4,428	3,883	545	4,464	3,730	734	36	-153	189
近畿	9,829	8,627	1,202	9,661	8,690	971	-168	63	-231
中国	2,130	1,902	228	2,320	1,892	428	190	-10	200
四国	1,098	937	161	954	910	44	-144	-27	-117
九州	4,988	4,413	575	4,895	4,473	422	-93	60	-153
国外	9,557	7,262	2,295	10,993	9,412	1,581	1,436	2,150	-714

(注) 総数には前住地不詳又は転出地不詳を含む。

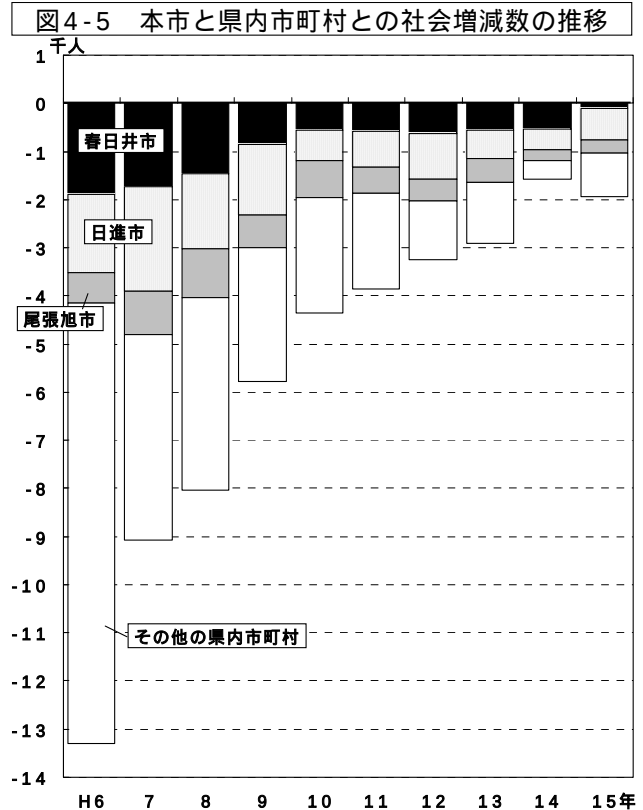
-3 県内では春日井市への転出超過が大幅に縮小

さらに、県内他市町村との社会増減の推移を見てみると、平成7年以降転出超過地域の上位3位を占めていた、春日井市、日進市及び尾張旭市(以下「3市」という。)との社会増減数は、平成8年以降平成10年までは、3市合計の転出超過幅は縮小していた。平成11年及び12年は、超過幅は一進一退の動きをみせたが、13年から14年にかけては、再び減少傾向にあった。

本年は3市合計の転出超過幅は若干縮小したが、3市を個別にみると、春日井市の転出超過が大きく縮小した一方、他の2市については前年より転出超過が拡大しており、市東部近郊への転出傾向は、依然として続いている。

また、3市以外の県内市町村との社会増減については、平成14年までは概ね減少傾向を示しており、特に前年は、転出超過幅が大幅に縮小した。しかし、本年は拡大に転じ、前年の2倍以上となった。

うち、本年の転出超過数が多い市町村をみると、小牧市、豊山町、師勝町等の名鉄小牧線沿いの市町村が上位に入ってきており、上飯田連絡線の開通等での利便性の向上が影響しているものと思われる。 [図4-5、付表4-6]



付表4-6 本市との転出超過数の県内上位10市町村

各年前年10月～当該年9月

H6			H7			H8			H9			H10		
順	市町村名	人数	順	市町村名	人数	順	市町村名	人数	順	市町村名	人数	順	市町村名	人数
1	春日井市	-1,883	1	日進市	-2,188	1	日進市	-1,564	1	日進市	-1,489	1	尾張旭市	-770
2	日進市	-1,636	2	春日井市	-1,724	2	春日井市	-1,467	2	春日井市	-842	2	日進市	-640
3	大治町	-722	3	尾張旭市	-900	3	尾張旭市	-1,009	3	尾張旭市	-660	3	春日井市	-559
4	尾張旭市	-626	4	三好町	-604	4	東郷町	-737	4	長久手町	-660	4	東郷町	-522
5	小牧市	-618	5	長久手町	-598	5	瀬戸市	-635	5	瀬戸市	-348	5	長久手町	-502
6	稲沢市	-559	6	大治町	-496	6	長久手町	-446	6	大治町	-331	6	大治町	-290
7	豊明市	-495	7	豊明市	-457	7	甚目寺町	-412	7	東郷町	-328	7	三好町	-279
8	長久手町	-488	8	小牧市	-435	8	大治町	-368	8	津島市	-253	8	師勝町	-252
9	津島市	-487	9	師勝町	-336	9	三好町	-330	9	江南市	-208	9	甚目寺町	-204
10	三好町	-419	10	瀬戸市	-325	10	一宮市	-295	10	三好町	-203	10	西春町	-145

H11			H12			H13			H14			H15		
順	市町村名	人数	順	市町村名	人数	順	市町村名	人数	順	市町村名	人数	順	市町村名	人数
1	日進市	-750	1	日進市	-954	1	日進市	-585	1	春日井市	-531	1	日進市	-647
2	春日井市	-587	2	春日井市	-632	2	春日井市	-561	2	日進市	-434	2	尾張旭市	-269
3	尾張旭市	-526	3	尾張旭市	-430	3	尾張旭市	-487	3	尾張旭市	-215	3	甚目寺町	-209
4	長久手町	-470	4	瀬戸市	-272	4	長久手町	-393	4	大府市	-187	4	大治町	-192
5	大治町	-343	5	東郷町	-266	5	甚目寺町	-279	5	稲沢市	-141	5	豊山町	-138
6	東郷町	-340	6	甚目寺町	-257	6	一宮市	-250	6	安城市	-134	6	西春町	-133
7	三好町	-306	7	津島市	-216	7	三好町	-246	7	甚目寺町	-119	7	師勝町	-125
8	佐屋町	-254	8	小牧市	-213	8	大治町	-222	8	豊明市	-105	8	小牧市	-123
9	一宮市	-160	9	長久手町	-210	9	東郷町	-161	9	長久手町	-99	9	東海市	-113
10	東海市	-159	10	一宮市	-202	10	師勝町	-137	10	師勝町	-94	10	春日井市	-111

年少人口比率は中区が最低、老年人口比率は4区で20%以上

年齢3区分人口比率を10年前と比較すると、年少人口（14歳以下の人口）は13.6%で2.2ポイント低下、生産年齢人口（15歳～64歳の人口）は68.1%で4.1ポイント低下したのに対し、老年人口（65歳以上の人口）は17.3%と、5.7ポイント上昇した。 [図5-1]

区別にみると、年少人口では緑区、名東区、天白区の順に比率が高くなっている。最も低いのは中区で、唯一10%を下回っている。平成5年の比率と比べると都心区の東区、中区の比率の低下が著しく、ともに3.5ポイントの低下となっている。 [図5-1、図5-2]

生産年齢人口では天白区の比率が最も高く、唯一70%を超えている。平成5年の比率との差をみると、14区で3ポイント以上低下しているのに対し、千種区、東区のみが、3ポイント未満の低下となっている。中でも東区は、僅か1.6ポイントの低下にとどまり、平成5年時点で最下位となっていたのが、15年には5位にまで上昇している。逆に西区、中区及び中川区では5ポイント以上の低下となり、平成15年の全市の平均値を下回った。 [図5-1、図5-3]

老年人口では中村区の22.4%を始め4区で20%以上となっている。平成5年の比率と比べると、全市の平均値より高い区と低い区に変動が見られない。平成5年からのポイント数の上昇でみると、北区(7.2ポイント上昇)及び南区(7.1ポイント上昇)が、比率トップの中村区の上昇(7.0ポイント上昇)を超えている。 [図5-1、図5-4]

図5-1 区別年齢3区分人口比率 (各年10月1日現在)

	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全市(H5)	15.8	72.2	11.6
全市(H15)	13.6	68.1	17.3
千種区	11.5	69.3	18.4
東区	11.3	68.8	18.6
北区	13.1	66.6	19.5
西区	12.9	67.1	18.4
中村区	10.2	67.3	22.4
中区	8.5	66.2	17.4
昭和区	10.9	69.3	18.7
瑞穂区	12.1	66.6	20.2
熱田区	11.6	67.3	20.2
中川区	14.9	67.1	16.8
港区	15.1	68.7	16.0
南区	12.5	67.3	20.0
守山区	15.2	68.5	15.8
緑区	16.8	68.6	13.9
名東区	15.9	69.7	13.1
天白区	15.4	70.4	13.3

0% 20% 40% 60% 80% 100%
注:総数に年齢不詳の者を含むため、各数値の合計は100にならない。

図5-2 年少人口比率(平成5年、平成15年)

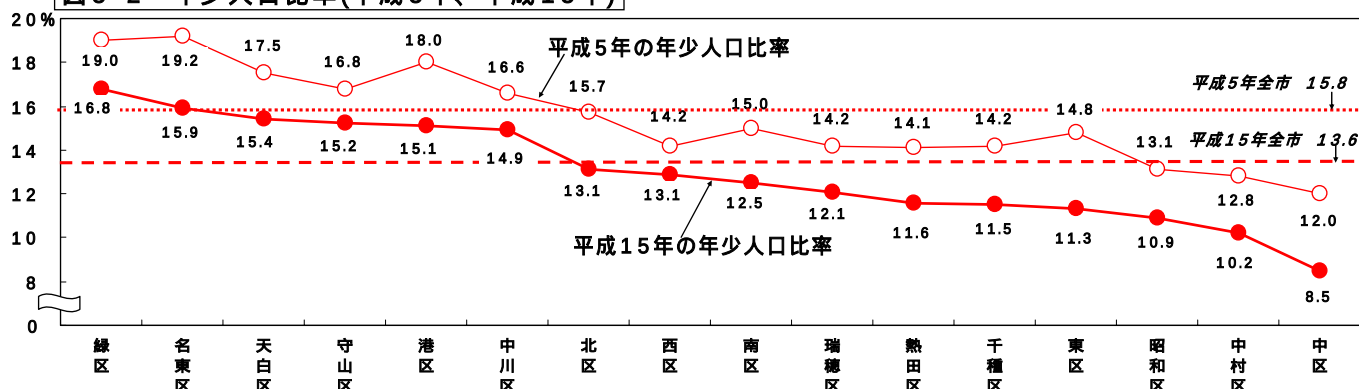


図5-3 生産年齢人口比率(平成5年、平成15年)

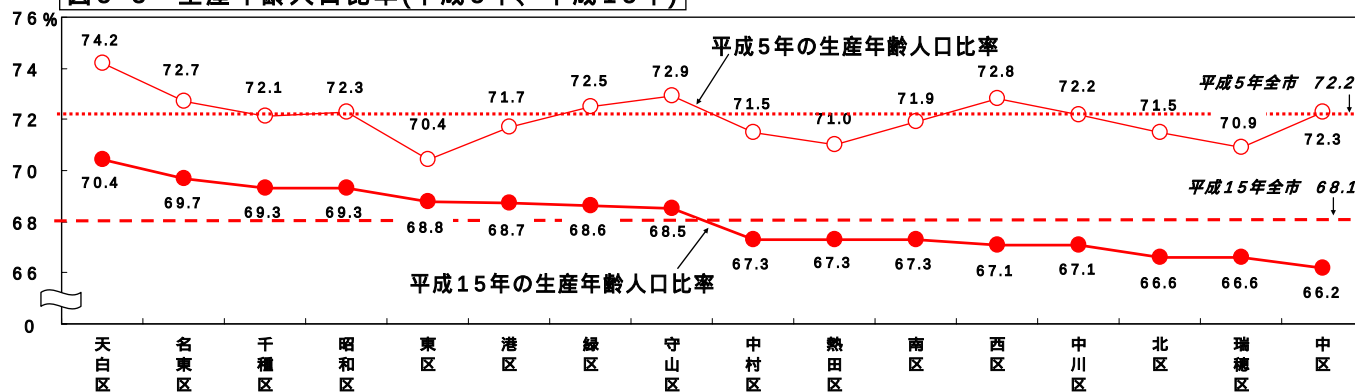


図5-4 老年人口比率(平成5年、平成15年)

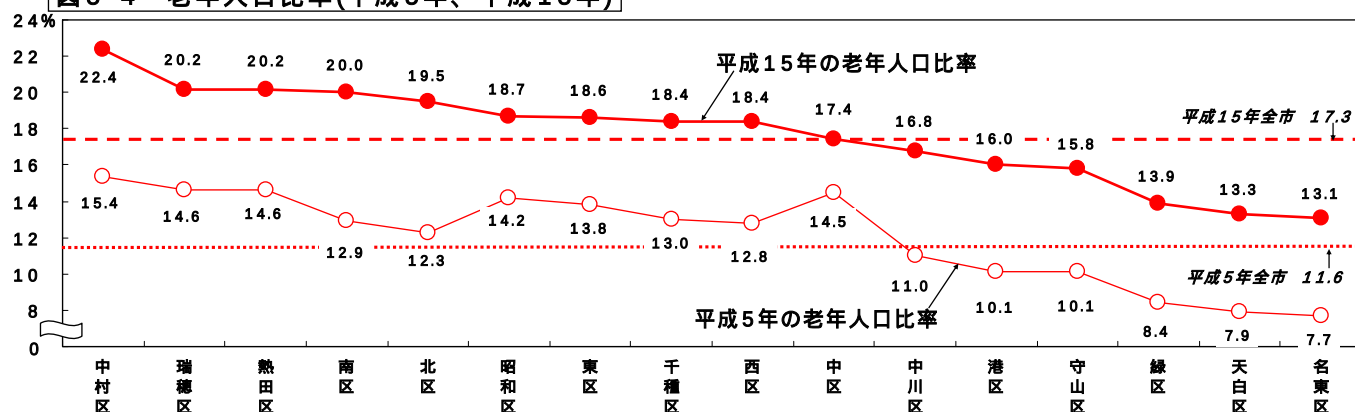


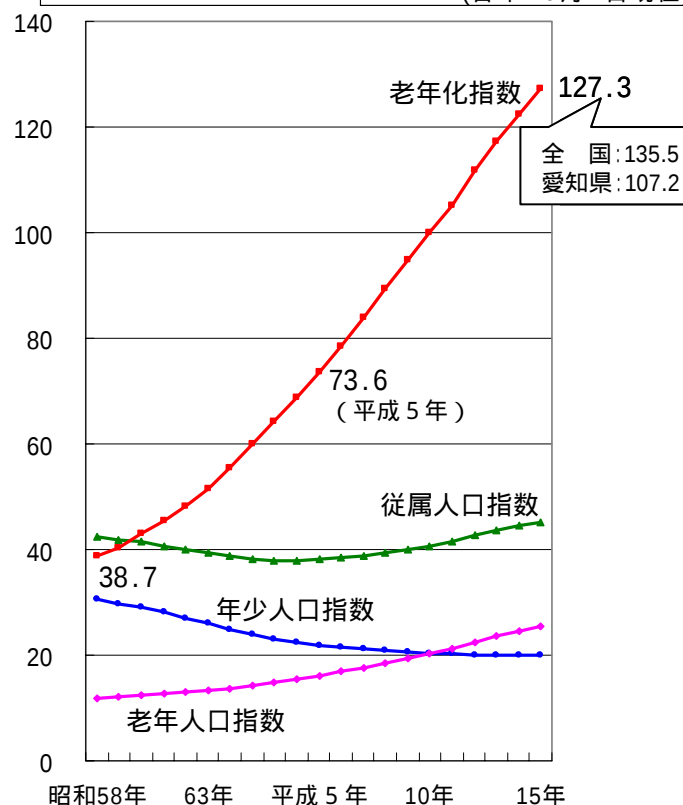
図5-5 本市の年齢構成指数の推移

(各年10月1日現在)

本市における老年化指数(年少人口に対する、老年人口の比率)の推移をみると、急速に上昇を続け、本年は127.3となっている。これは、全国値(135.5)を下回っているものの、愛知県の値(107.2)を大きく上回っており、20年前(昭和58年)の3.3倍にも拡大している。

一方、従属人口指数(生産年齢人口に対する、年少人口と老年人口の合計の比率)は、平成4年以降、ゆるやかに上昇している。

[図5-5]



外国人登録者数は引き続き増加、中国籍が登録者数全体の 4 分の 1 に増加

本市の外国人登録者数（以下「外録」という。）の推移を見ると、平成 12 年以降急速に増加しているが、これは、外国人の在留期間の見直し（延長）及びインターンシップ制度の整備等（いずれも平成 11 年 10 月 1 日施行）の影響が出始めたためと思われる。しかし、本年は、総数は増加したものの、前年の増減率を下回った。

国籍別では、ここ数年中国籍の増加が目立っており、本年では外録の 4 分の 1 を占めるに至っている。中国籍の増加は全国的な傾向であり、平成 7 年末に 222,991 人であったのが、平成 14 年末には 424,282 人にまで増加している

（法務省入国管理局・外国人登録者統計による）。〔図 6-1〕

次に、本市における外録の対人口比（人口に占める割合）の推移を見ると、平成 11 年までは 2% 台前半で緩やかな上昇となっていたが、以後上昇のペースが急になり、本年には総数で 2.5% を越えた。男女別にみると、特に平成 10 年以降女性の伸びが大きくなり、その差は拡大傾向にある。同時に、外録の性比（女性 100 人に対する男性の数）の低下も急激に進行しており、推計人口の性比の低下に多少なりとも影響を与えている。

〔図 6-2〕

図 6-1 本市の外国人登録者数及び対前年増減率の推移
（各年 10 月 1 日現在）

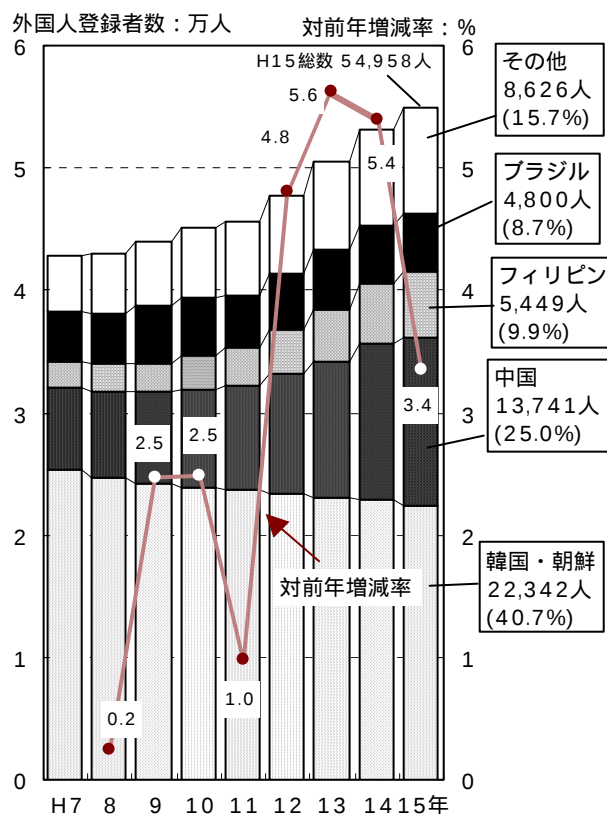
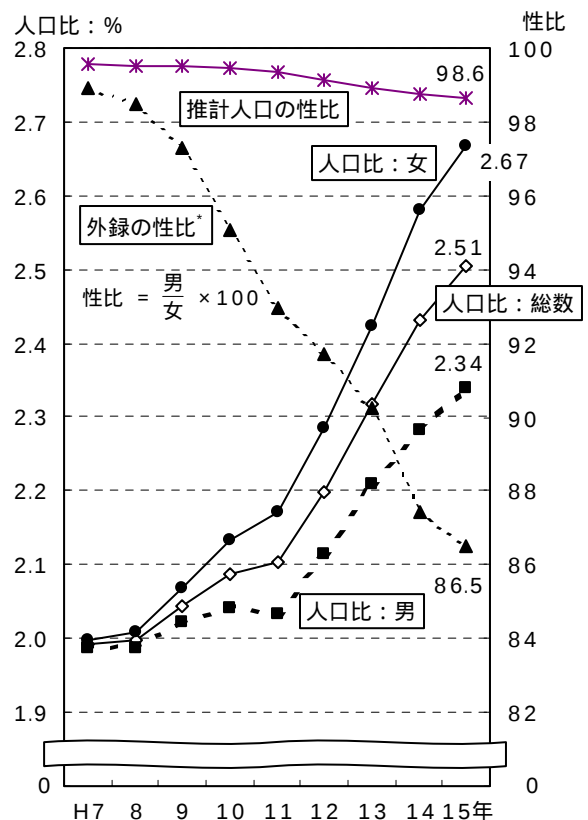


図 6-2 本市の外国人登録者数の総数・男女別対人口比及び性比の推移（各年 10 月 1 日現在）



利用上の注意

概要

この資料は「平成 15 年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースにして毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているもので、今回は平成 12 年国勢調査の結果に基づき、平成 14 年 10 月～平成 15 年 9 月までの 1 年間の異動状況を取りまとめている。

地域区分

章で用いている地域は次の区分による。

- [北海道] 北海道
- [東北] 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- [関東] 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- [中部] 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

[近畿] 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

[中国] 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

[四国] 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

[九州] 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、

鹿児島県、沖縄県

[国外] 国外

なお「愛知県」とは、名古屋市外の愛知県内市町村を示す。

世帯のとらえ方

昭和 55 年国勢調査において、会社等の独身寮、寄宿舎に居住する単身者についての世帯のとらえ方が、それまでの棟ごとにまとめて 1 世帯としていたものから、1 人 1 人をそれぞれ 1 世帯とするものになったため、時系列比較の際は注意を要する。

用語の解説

自然増減

「出生数 - 死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会増減

「転入数 - 転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

人口に関する指数等

$$\cdot \text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口 (0 \sim 14 歳人口)}}{\text{生産年齢人口 (15 \sim 64 歳人口)}} \times 100$$

$$\cdot \text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口 (65 歳以上人口)}}{\text{生産年齢人口 (15 \sim 64 歳人口)}} \times 100$$

$$\cdot \text{従属人口指数} = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

$$\cdot \text{老年化指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

$$\cdot \text{平均年齢} = \frac{\sum C_i \cdot f_i}{\text{総人口} - \text{年齢不詳人口}} + 0.5$$

ただし、 C_i ... 年齢 (0 歳、1 歳、2 歳、...)

f_i ... i 歳の人口

$$\cdot \text{年齢中位数} = i + C \left(\frac{P/2 - F}{f} \right)$$

(人口を年齢順に並べて数え、ちょうど中央に当たる人の年齢)

ただし、 i ... 中位数を含む年齢階級の下限值

f ... i 歳の人口

C ... 年齢階級

P ... 総人口 - 年齢不詳人口

F ... 0 歳 ~ ($i - 1$) 歳の人口

なお、統計表中の年齢中位数は年齢各歳別人口により算出しており、上記式では $C = 1$ となる。

人口動態統計

出生、死亡、婚姻、離婚等の実態を明らかにするために各届書等から作成された人口動態調査票を取りまとめたもので、いわゆる業務統計に該当する。従って人口動向調査とは集計方法が異なるため、出生数、死亡数等の数値は両者の間で一致はしない。

統計数値

・構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

・「0.0」は表章単位に満たない場合、「...」は不詳、「-」は該当数値のない場合を示し、増減数としてのゼロは「0」としている。